

平成31年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

農業教育の持つポテンシャルを最大限に活かし、生徒一人ひとりの夢をカタチにできる、“感動とトキメキの学園”をめざす。

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力などを身に付けさせ、主体的に学習に取り組む態度を育む。
- 2 生命と人権、自然と環境を大切にできる態度を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援する。
- 3 豊かな勤労観や職業観を身に付けさせ、将来の夢や目標を形作り、進路を自ら選択・決定する力を育むとともに、農業の担い手や関連産業で活躍できる人材を育成する。
- 4 様々な機関等と連携した広がりのある教育の構築により、学校の有する施設・設備や生徒の活動成果等を府民に還元するなど、農業教育のセンター的機能を果たす。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成と進路保障

- (1) 個に応じた「わかる授業」を実践する。
 - 国、数、英で導入する少人数展開授業や「英語4技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定し、わかる授業を実践する。
- (2) 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。
 - 予習・復習など、授業以外の学習を充実させ、資格取得を推進する。
- (3) 生徒の基礎・基本の学力を定着させる。
 - 「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲喚起を図る。
- (4) 「将来のあり方・生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。
 - 学校紹介就職100%、農業関連企業への就職者数、国公立大学を含めた農業関連学部への進学者数を1割以上増加させる。
(H30 農業関連企業への就職者数25名、農業関連学部への進学者数24名)

2 農業学習を基盤とした「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」の育成

- (1) プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。
 - 農業クラブ競技会や各種コンテスト等に積極的に参加し、生徒の意欲を高める。
 - アグリマイスター顕彰制度を活用するとともに、進学・就職等において有利となる資格取得を推し進める。
- (2) 文部科学省の研究指定を受けたスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）の計画を推進する。
 - SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトに係ることのできる体制を構築する。
 - GAP（農業生産工程管理）教育を導入し、農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。
- (3) 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」を育成する。
 - 育成するための学習プログラム開発及び評価方法の研究をする。

3 規律・規範の確立と豊かな心の育成

- (1) 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。
 - 教職員が一丸となり欠席、遅刻、服装、頭髪、登下校時のマナーなどの指導を徹底する。
- (2) 職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。
 - いじめ、教育相談や支援教育に係る職員研修を行い、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。
 - 生徒実態調査結果を分析し、生徒指導全般に活用するとともに一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。

4 能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上

- (1) 「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る
 - 「生徒による授業アンケート」結果や相互授業見学により、各教科での組織的な改善を図る。
- (2) 教職員がICTを活用し、情報を共有し、効率的に運用し、働き方を見直す。
 - 校務処理システムを活用し、会議資料等をICT化することで省力化し、長時間勤務を減らすべく各教員が自覚し、働き方を見直す。
- (3) 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、RPDCAを定着させ、対応できる組織を構築する。
 - 本校が直面する学校課題解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。
- (4) 「大阪における農業教育のあり方」提言（H25.3）を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。

5 地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信

- (1) オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。
 - 学校資産を活用し、地域と交流し、生産物販売、見学受入、イベント参加協力等の学校内外での学びにより、生徒の自己有用感を育成。
- (2) 府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。
 - 中学校訪問や体験入学会、学校説明会、学校HPの随時更新、報道提供等により農芸高校の魅力を発信する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成と進路保障	<p>(1) 個に応じた「わかる授業」を実践する。</p> <p>(2) 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。</p> <p>(3) 生徒の基礎・基本の学力を定着させる。</p> <p>(4) 「将来のあり方・生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。</p>	<p>(1) ア・国、数、英で導入する少人数展開授業や大学進学者希望者向けの科目について常に検証し指導方法等の改善を図る。 イ・「英語4技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定する。 ウ・学年を中心に考査前の放課後補習を定着させる。</p> <p>(2) ア・各教科で宿題や課題を課すなど、授業以外の学習を習慣化させる。 イ・漢検、GTECなどの普通教科に関連する資格・検定の合格者を増やす。</p> <p>(3) ア・「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲喚起を図る。</p> <p>(4) ア・キャリア形成の視点から教育活動全体を捉え、キャリア教育計画を構築する。 イ・専門学科、進路指導部、学年、教科等が連携し、生徒の進路保障を行う。</p>	<p>(1) ア①・受講する生徒の授業満足度 88%以上を維持。 ②・生徒の自己診断「授業(座学)はわかりやすく楽しい」の肯定率(H30 72%)73%に。 イ・「話す・書く」を意見と理由を含め、2～3文で表現できるようにする。 ウ・成績不良者等への考査前等での放課後補習を各学期で実施。</p> <p>(2) ア①・授業アンケート「生徒取組1(予習・復習ができて)」の平均値3.1以上に(H30第2回3.0) ②・長期休業中等における進学希望者向け講習会の実施。 イ・漢検、GTECの受験者を10%増(H30漢検63人英検56人)。</p> <p>(3) ア・基礎学力の伸長につなげるため、教育産業の基礎学力調査を有効に活用。</p> <p>(4) ア・学校全体のキャリア教育計画を検討。 イ・卒業時の進路決定において前年度を維持(就職内定率100%、農業・食品関連就職者数16名、国公立大学の農学部等への進学者数4名)をめざす。</p>	
2 農業学習を基盤とした「地域創生ジェネラリスト人材」の育成	<p>(1) プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。</p> <p>(2) 文部科学省の研究指定を受けたスーパープロフェッショナルハイスクール(SPH)の計画を推進する</p> <p>(3) 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト人材」を育成する。</p> <p>(4) 多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローバルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。</p>	<p>(1) ア・農業クラブ競技会や各種コンテスト等に積極的に参加し、生徒の意欲を高める。 イ・すべての資格の取得状況を把握することにより、アグリマイスターの認定につなげる。</p> <p>(2) ア・SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトに係ることのできる体制を構築する。 イ・学校農場におけるリソース循環システムを構築する。 ウ・地域・企業・大学・農政等のリソースを活用する。 ウ・地域課題の解決への参画。 エ・ESD(持続可能な開発のための教育)の推進 オ・現行の教育課程の再検討(魅力ある授業・学校づくり)</p> <p>(3) ア・「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト人材」を育成するための学習プログラム開発及び評価方法の研究をする。</p> <p>(4) ア・国際協力機関等との連携や海外からの生徒との交流など国際理解教育を推進する。 イ・マレーシアボルネオ島への国際交流研修(修学旅行)に向けて、マレーシアの農業、自然、歴史、文化など事前事後の学びを通して深めていく。</p>	<p>(1) ア①・近畿ブロック代表としてプロジェクト発表で全国大会出場をめざす。(平成30年度意見発表1部門のみ) ②・生徒の自己診断「農業クラブへの意欲」肯定率80%以上(H30 83%)。 イ・アグリマイスター認定者を15人以上(H30 11人)。</p> <p>(2) ア・校内・地域・企業のリソースを活用した15プロジェクトを全校的に実践する。 イ①・ゼロエミッションの構築めざす。 ②・「エコフィード」認証の取得めざす。 ウ①・農作業の可視化や数値化を図る。 ②・GAP(農業生産工程管理)教育の導入を図る。 ③・農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。 エ①・災害時の非常用備蓄食品の開発めざす。 ②・地元堺市美原区「子ども食堂」の参画等、新たなプロジェクトへの挑戦。 オ・魅力ある授業、学校作りに向けて講演会や修学旅行など、学年行事等充実させる。</p> <p>(3) ア①・SPH生徒アンケートを活用し、生徒の変容を可視化。満足度2.8以上 ②・カリキュラムマネジメントにより新しい教育課程の検討。</p> <p>(4) ア・国際交流イベント3回実施(H30 2回) イ・マレーシア国際交流研修(修学旅行)参加生徒の満足度80%</p>	

<p>3 規律・規範の確立と豊かな心の育成</p>	<p>(1) 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。 (2) 職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。</p>	<p>(1) ア・新入学生から導入する新制服について、着用ルールを定着させる。 イ・遅刻者に対する指導を徹底し、遅刻数を減少させる。 (2) ア・教育相談や支援教育に係る職員研修を充実させることにより、職員の一層理解を深め、指導力を高める。 イ・支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、生徒支援委員会、生徒支援連絡会及び支援教育委員会等の役割を明確化し、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。 ウ・いじめ等調査、生徒実態調査の実施結果を分析し、生徒指導全般に活用する。 エ・一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。</p>	<p>(1) ア・冬服着用時・式典等でのネクタイ・リボンの着用など制服指導を徹底する。 イ・遅刻総数前年度比 10%減 (平成 30 年度 1940 回)。 (2) ア・教育相談や支援教育に係る教職員研修を 3 回実施 (平成 30 年度 3 回)。 イ①・支援を必要とする生徒の情報共有のため生徒支援連絡会を月に 3 回以上開催。 ②・生徒の自己診断で「教育相談 (カウンセリング) の体制が確立されている」の肯定率を 75% (平成 30 年度 73%)。 ウ・府教育庁によるアンケート等を実施・活用し、いじめ等の把握と防止に組織的に対応する。 エ・中退・不登校を未然防止し、前年度より 10%減少させる。</p>	
<p>4 能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上</p>	<p>(1) 「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る。 (2) 教職員が ICT を活用し、情報を共有し、効率的に運用し、働き方を見直す。 (3) 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、RPDCA を定着させ、対応できる組織を構築する。 (4) 「大阪における農業教育のあり方」提言 (H25.3) を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。</p>	<p>(1) ア・「生徒による授業アンケート」結果をもとに、各教科での組織的な改善を図る。 イ・ICT を活用した授業、アクティブ・ラーニングを導入した工夫したわかりやすい授業を行う。 ウ・公開授業では、教員、保護者の授業見学により授業改善を推進する。 (2) ア・校務処理システムを効率的かつ有効に活用する。 イ・ノックラプデーを各クラブで実施し、全校定時退庁日を水曜日とし、長時間勤務を減らすべく各教員が自覚し、働き方を見直す。 (3) ア・本校が直面する学校課題解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。 イ・首席と各分掌、各委員会等との関係を整理し、望ましい形での組織作りを進める。 ウ・各分掌・部署ごとでの取組計画 (RPDCA) について、課題の発見・解決をはかる。 (4) ア・時代に対応した教育内容の構築、将来の学科の在り方等について、校内検討委員会で検討を重ね、教育課程の改編等、できることから実行していく。</p>	<p>(1) ア①・授業アンケートの振返りを教科・個人で行い、前期より後期の評価を上げる。 ②・授業アンケートで生徒全体の数値 3.20 めざす。(平成 30 年度第 2 回 3.18) イ①・生徒の育自己診断「教え方に工夫がある」の肯定率 75%以上 (平成 30 年度 75%) に。 ②・ICT を活用した授業を 65% (平成 30 年度 63%) に。 ウ・授業公開 (参観) 週間の実施し、保護者アンケートをとる。 (2) ア・資料データの共有化等による職員会議の効率化、省エネ化で時間短縮を図る。 イ①・長時間勤務者へのヒアリングとコーチングを管理職及び産業医が行う。 ②・放課後、土日のクラブ等の生徒指導の時間を効率よく行い、長時間勤務を減らす。 (3) ア①・教職員向け研修を年間 3 回以上実施。 ②・学外施設等を見学、交流し、学校課題解決につなげる。 イ・校内組織を見直すとともに、分掌等位置づけを明確化する。 ウ・各組織の課題を明確化し RPDCA により、課題を解決すべく、振り返りを行う。 (4) ア①・資源動物科でのグループ制導入の効果を検証、他科での導入等について検討する。 ②・各学科等での課題を解決していく視点から、学科の在り方を検討する。</p>	
<p>5 地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信</p>	<p>(1) オール大阪の農業教育ネットワーク (農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等) を構築する。 (2) 保護者、府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。</p>	<p>(1) ア・学校資産を活用し、農業教育のセンター校として、地域と交流し、食育推進、生産物販売、講習会開催、見学受入、緑化協力、イベント参加協力等を実施し、生徒の自己有用感を育成。 (2) ア・保護者に文書による通知、案内だけでなく、連絡メールシステムを活用し、緊急時連絡や行事等案内を適宜実施。 イ・教員による中学校訪問や、学校説明会や体験入学会を充実するとともに、広報資料の作成、HP 更新、報道提供等、積極的な広報活動を行う。 ウ・11 月開催の農芸祭について、広報の充実と多数の来場者への安全性、利便性等の改善と満足度を向上。</p>	<p>(1) ア①・地元のこども園、小中学校と交流し、複数回の見学受け入れ、講習会実施。 ②・高齢者福祉施設等において、生徒がカフェレストランを運営する。 ③・地域活性化のため地域のイベントに参加する。 ④・正門周辺エリア (百年の丘、販売所) の有効活用し、月に一度、府民に開放し、交流する。 ⑤・生徒の自己診断で「地域交流機会」の肯定率 75% (平成 29 年度 72%) に。 (2) ア①・保護者の自己診断「家庭連絡や意思疎通を積極的に…」の肯定率 80%以上 (平成 30 年度 83%) を維持。 ②・保護者の自己診断「授業参観や学校行事に参加」の肯定率 80%以上 (平成 30 年度 83%) を維持。 イ①・全教員で農芸高校の魅力と特性を伝えるべく中学校訪問を行う。 ②・体験入学会、学校説明会参加中学生のべ 600 人 (体験入学会 H30 412 人)。 ③・学校説明会を年 4 回実施。 ④・農芸高校生の輝いている一瞬を広報すべく学校 HP での更新をイベントごとに行う。 ⑤・新聞、テレビ等のマスコミでの本校取組みを複数回の紹介めざす。 ウ・農芸祭の来場者の満足度の向上めざす。</p>	